

指標に係る統計の廃止・新設等の状況

1. 廃止となった統計

- 「中小企業労働情報」（現行指標⑮関係） 平成 20 年調査で廃止
- 「サービス業基本統計調査」（現行指標⑲、⑳関係） 平成 16 年調査で廃止

2. 新設された統計

- 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）
 - ・ 平成 24 年に開始された 5 年ごとの調査。全国の全ての事業所・企業を対象に、従業者数、売上高、費用及びその内訳などを調査。平成 24 年が最新。
 - ・ 算出可能な数値：都道府県別、産業別の売上額や付加価値額など（1 事業従事者当たり）

※付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課
費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費

- 小売物価統計調査（構造編）（総務省）
 - ・ 小売物価統計調査（動向編）に加え、平成 25 年から実施。2 ヶ月ごとに、国民の消費生活において主要な商品の小売価格及びサービスの料金を調査。平成 27 年が最新。
 - ・ 算出可能な数値：都道府県別の消費者物価地域差指数

3. その他指標作成に活用可能な統計

- 全国消費実態調査（総務省）
 - ・ 5 年ごとの調査。約 56,000 世帯を対象に、家計の支出及び貯蓄・負債などの家計資産を調査。平成 26 年調査が最新。
 - ・ 算出可能な数値：都道府県別の世帯 1 人 1 月当たり消費支出（二人以上世帯、単身世帯、総世帯）

○ 県民経済計算（内閣府）

- ・ 都道府県の経済の循環と構造を生産、分配、支出等の各方面にわたり計量把握することで県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標を示した加工統計。毎年作成。平成 25 年が最新。
- ・ 算出可能な数値：都道府県別の家計最終消費支出（1 人当たり）